

# 査定結果報告書 記入例

様式第 9

〇〇年〇〇月〇〇日

公益財団法人大阪産業局  
理事長 立野 純三 様

登記簿謄本（全部事項証明書）に記載の住所・名称等を記載して下さい。

間接補助事業者 住所 大阪市〇〇区〇-〇-〇  
名称 株式会社〇〇〇  
代表取締役 〇〇〇〇

印

採択年度を記載して下さい。

平成 28 年度中小企業知的財産活動支援事業費補助金  
(中小企業等外国出願支援事業) 間接補助金  
外国特許庁への出願の査定結果報告書

代表者印  
(会社印でも可)

中小企業知的財産活動支援事業費補助金実施要領（中小企業等外国出願支援事業）第 2 1 条の規定に基づき、外国特許庁への出願の査定結果について下記のとおり報告します。

特許・実用新案・意匠・商標の別を記載して下さい。 記

## 1. 外国特許庁への出願内容等

発明、商標等の名称を記載して下さい。 (申請書の記載と統一)	出願の種類別	特許		
	発明の名称等	〇〇〇〇		
	出願人	株式会社〇〇〇		
	外国特許庁への出願国名	外国特許庁への出願番号	外国特許庁への出願日	
	米国	**/***,***	20**年〇月〇日	
	中国	*****	20**年〇月〇日	

出願人が複数の場合は、全ての出願人を記載して下さい。

※「出願人」の欄は、全ての出願人を明記  
※「発明の名称等」の欄は、実用新案登録出願の場合は「意匠に係る物品」を、商標登録出願の場合は「商標登録を受けようとする商標」を指すものとする。

国名の表記は、「米国」、「欧州」、「豪州」で統一して下さい。

## 2. 外国特許庁の査定結果等

外国特許庁への出願国名	査定結果	特許番号又は拒絶理由等
米国	特許査定 拒絶査定	*,***,***
中国	特許査定 拒絶査定	*****
	特許査定・拒絶査定	

外国における事業展開等の進捗状況

- ・米国において、現地企業に対し、平成〇〇年〇月より、本出願の技術を使用した商品のPR（展示会への出展等）、販路拡大を行っている。
- ・中国において、本件出願の技術を使用した商品の事業展開（平成〇〇年〇月の展示会への出展、販路拡大等）を計画中。

※実用新案登録出願、意匠登録出願及び商標登録出願の場合は、「査定結果」の欄における「特許査定」は「登録査定」を、「特許番号（特許査定）」の欄は「登録番号（登録査定）」を指すものとする。

出願国ごとに進捗状況が異なる場合は、出願国ごとに記載をして下さい。

**※登録された場合は、登録証の写しを添付願います**